

平成23年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書（案）
【タイプA：キャンパス・アジア中核拠点形成支援】

1. 大学名								
2. 機関番号		3. 整理番号						
4. 申請者(設置者)								
5-1. 申請種別 右の欄のいずれかに○を記入		I : 日中韓のトライアングル交流事業						
		II : 中国、韓国又は東南アジア諸国連合(ASEAN)との交流事業						
5-2. プログラムの実施について 5-1. で「I」を選択し、該当する場合には○を記入してください。		「I」で申請し、日本政府から日本の大学のみの支援となる場合であっても、相手大学と共同で交流プログラムを実施する。 (※必ず相手大学と調整のうえで記入してください)						
6. 構想責任者		(氏名)		(所属・職名)				
7. 構想名等	名称 (和文は40字以内で記入)	【和文】						
		【英文】						
	概要 (300字以内で記入)	【和文】						
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ「」書きで詳細区分を記入。複数の部局で合わせて取組形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)								
9. 本事業経費 (単位:千円) 千円未満は切り捨てる	年度(平成)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
	事業規模							
	内訳	補助金申請額						
大学負担額								
10. 本事業事務総括部課の連絡先		* 採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。						
部課名				所在地	〒			
責任者	(氏名)		(職名)					
担当者	(氏名)		(職名)					
	電話番号				e-mail アドレス			

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

11. 海外の相手大学等(1機関1行で記入し、記入欄が足りない場合は、適宜行を複製してください。)

国名	都市名	大学等名	部局名

12. 代表申請大学以外の大学(国内大学が複数参加する事業の場合のみ記入)

(1 記入欄が足りない場合は、適宜行を複製してください。)

大学名	取組学部・研究科等名 (必要に応じ [] 書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上 [] 書きで全ての部局名を記入。)

13. 平成 23 年度の他の事業への申請状況

(該当する取組がある場合は以下に記入するとともに、様式 11 (5) に申請(予定)内容を記入してください。なお、留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)に申請し、本事業の申請までに採否の通知があった場合は、採択されたプログラムのみ記入してください。)

事業名	申請するプログラム等の名称	申請件数
博士課程教育 リーディングプログラム		件
留学生交流支援制度 (ショートステイ、 ショートビジット)		件

平成23年度 大学の世界展開力強化事業構想の概要【キャンパス・アジア中核拠点形成支援】	
大学名	
構想名称	
相手大学等名 (国名)	
<p>[構想の目的及び概要]</p> <p>-----</p> <p>構想の目的及び概要について、ビジョンを明確に示すとともに、将来的な発展性も含めた全体像が把握できるように分かりやすく記載してください。※記載する際は、このテキストボックスを削除してください。</p> <p>-----</p>	
<p>未定稿 (5/12現在案)</p>	

平成23年度 大学の世界展開力強化事業の概要【キャンパス・アジア中核拠点形成支援】

[構想の概念図]

未定稿 (5/12現在案)

1. 交流プログラムの枠組み 【2ページ以内】

相手大学等と実施する交流プログラムの内容について、下記の点に留意し、具体的に記入してください。

[I : 日中韓のトライアングル交流事業]

- 日中韓大学間交流・連携推進会議が決定した「日中韓における質の保証を伴った大学間交流・連携ガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)に沿って、コンソーシアムを形成する大学との単位の相互認定や成績管理、学位授与等を統一的に実施できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来的にコンソーシアム内外の協働教育の充実・発展につながるようなものであるか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。

[II : 中国、韓国又は東南アジア諸国連合 (ASEAN) との交流事業]

- 「ガイドライン」を考慮して、コンソーシアムを形成する大学との単位の相互認定や成績管理、学位授与等を統一的に実施できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来的にコンソーシアム内外の協働教育の充実・発展につながるようなものであるか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。

未定稿 (5/12現在案)

2. 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組みの形成 【2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、下記の点に留意し、具体的に分かりやすく記入してください。

また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学等が公的な認可等を受けた際の資料について、様式10(2)に記入してください。**

- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア Kredィテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修の順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等に十分留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 相手国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供（日本の大学であれば、日本語教育や日本事情等に関する授業の実施等）に留意したものであるか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。

未定稿 (5/12現在案)

3. 外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備 【(1)～(3)合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受入れ外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、(1)～(3)の内容を具体的に分かりやすく記入してください。

(1) 外国人学生の受入れのための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

(2) 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート(履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等)が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

(3) 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

4. 構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【(1)、(2)合わせて2ページ以内】**(1) 本構想の大学の国際戦略における意義・位置付け並びに実施体制及び評価・改善体制**

大学の国際化にかかる戦略的な目標等における本構想の意義及び位置付け、また、それに基づく実施体制及び評価・改善体制について、具体的に分かりやすく記入してください。なお、実施体制については、相手大学も含めた教育連携の体制や構想をサポートするための事務局機能の強化をはじめとした、全学的な体制についても言及して下さい。

未定稿 (5/12現在案)

(2) 国内外への情報提供の方法・体制

現在、外国語による提供も含め情報の発信をどのような内容及び方法で行っているか、公表状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、本構想の取組についても、事業開始からどのような情報を国内外一般及び学生に対し提供するのか、その方法・体制についても言及してください。

未定稿 (5/12現在案)

5. 達成目標 【①と②で1ページ以内、③は1ページ以内、④と⑤で1ページ以内】

本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、一般にも分かりやすく、具体的に記入してください。

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか
- 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか
- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか
- 本プログラムに参加する学生に修得させる具体的な能力が設定されているか

①本構想における達成目標（事業開始～平成27年度まで）

未定稿（5/12現在案）

②中間評価までの達成目標（事業開始～平成24年度まで）

③ 本構想において海外に留学する日本人学生のうち、一定の外国語カスタンダードをクリアした学生数の推移

(i) 外国語カスタンダードの基準とする内容

(ii) 本構想における達成目標

(事業開始～平成27年度までの数値目標を示し、複数の基準を設けている場合はそれぞれの目標を明示すること)

(iii) 中間評価までの達成目標

(事業開始～平成24年度までの数値目標を示し、複数の基準を設けている場合はそれぞれの目標を明示すること)

(iv) 外国語カスタンダードの基準を定めた考え方及び目標達成までのプロセス

④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移		
現状（平成23年5月1日現在）※1		人
本構想における達成目標（事業開始～平成27年度まで）	【数値目標】	人(延べ数)
中間評価までの達成目標（事業開始～平成24年度まで）	【数値目標】	人(延べ数)
(i) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（本構想全体、中間評価までの双方について）		
⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移		
現状（平成23年5月1日現在）※1		人
本構想における達成目標（事業開始～平成27年度まで）	【数値目標】	人(延べ数)
中間評価までの達成目標（事業開始～平成24年度まで）	【数値目標】	人(延べ数)
(i) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（本構想全体、中間評価までの双方について）		

※1 ④、⑤における現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成23年5月1日現在の人数を記入すること。

6. 大学の世界展開に向けた取組の実績 【2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11(4)に添付してください。

大学等名	
------	--

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

未定稿 (5/12現在案)

7. 交流プログラムを実施する相手大学等について 【ページ数については、作成・記入要領の P10を参照】

交流プログラムを実施する相手大学等に関して、以下の(1)～(2)を具体的に分かりやすく記入してください。

(1) 交流実績(交流の背景)

相手大学等との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません)

なお、交流実績がない場合、交流実績がなくとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

(2) 交流に向けた準備状況

相手大学等との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料を様式10(3)に添付してください。

8. 本事業の実施計画 【2ページ以内】

構想全体の年度別実施計画について、具体的に分かりやすく記入してください。

【平成23年度(申請時の準備状況も記載)】**【平成24年度】****【平成25年度】**

未定稿 (5/12現在案)

【平成26年度】**【平成27年度】****【財政支援期間終了後の展開及び資金計画】**

9. 支援期間における各経費の明細

(単位:千円)

<small>補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成23年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)[年度ごとに1ページ]</small>		<small>記載例 :教材印刷費 〇〇〇千円 〇〇部×@〇〇〇円 :RA経費 〇〇〇千円 〇〇人×@〇〇〇円</small>			
<平成23年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成23年度	合計				

(大学名:) (申請種別:)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成24年度> 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考	
[物品費] ①設備備品費 . . . ②消耗品費 . . .					
[人件費・謝金] ①人件費 . . . ②謝金 . . .					
[旅費]					
[その他] ①外注費 . . . ②印刷製本費 . . . ③会議費 . . . ④通信運搬費 . . . ⑤光熱水料 . . . ⑥その他(諸経費) . . .					
平成24年度	合計				

(大学名:

)(申請種別:)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成25年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成25年度	合計				

(大学名:

)(申請種別:)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成26年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成26年度	合計				

(大学名:

)(申請種別:)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成27年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成27年度	合計				

(大学名:

)(申請種別:)

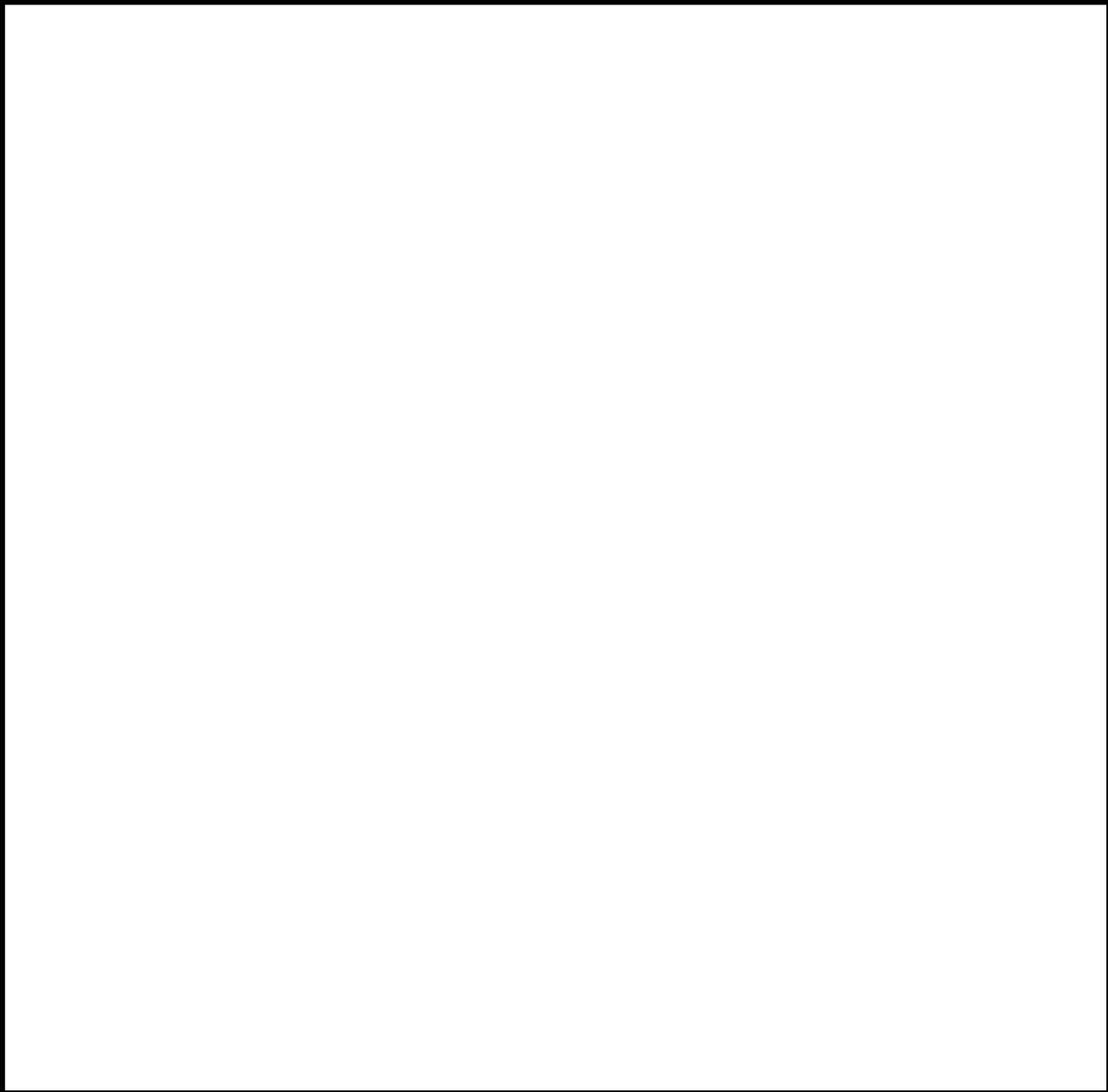
10. 相手大学の概要

10-(1) 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 等 名 称			
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 (学 長 等)			
学 部 等 の 構 成			
学 生 数	総 数	学 部 生 数	大 学 院 生 数
受入れている留学生数		日 本 からの 留 学 生 数	
海外への派遣学生数		日 本 への 派 遣 学 生 数	

10-(2) 「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けた資料を、出典を付して記入又は貼付してください。

10-(3)申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名:) (申請種別:)

11. 参考データ

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください

11-(1) 大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成23年5月1日現在)、
及び各出身国別の平成22年度の留学生受入人数

順位	出身国	受入総数	平成22年度受入数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他			
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			/
留学生比率			

※上位10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国」に国名を記入し(該当の国名が多い場合は主な国名を記入後に「等」を付けてください。)、その受入人数の合計を「受入人数」欄に記入してください。

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。

※平成22年度の留学生受入人数は、平成22年4月1日～平成23年3月31日の出身国別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成23年度5月1日現在の在籍者数を記入してください。

11-(2) 平成22年度中に留学した日本人学生数

順位	派遣先大学名	派遣先大学の所在国	派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他			
派遣先大学 合計校数	0		/
派遣人数の合計			
			0

※「その他」の各欄には上位10校以外に派遣した「学校数」「国数」「人数」のそれぞれの合計を記入してください。

※「派遣先大学数」の右横のセルには派遣先大学の数を記入してください。

※教育又は研究等を目的として、平成22年度中(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成22年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

11-(3)大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成23年5月1日現在)

全教員数	外国人教員数					外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	合計	
					0	
うち専任教員 (本務者)数					0	

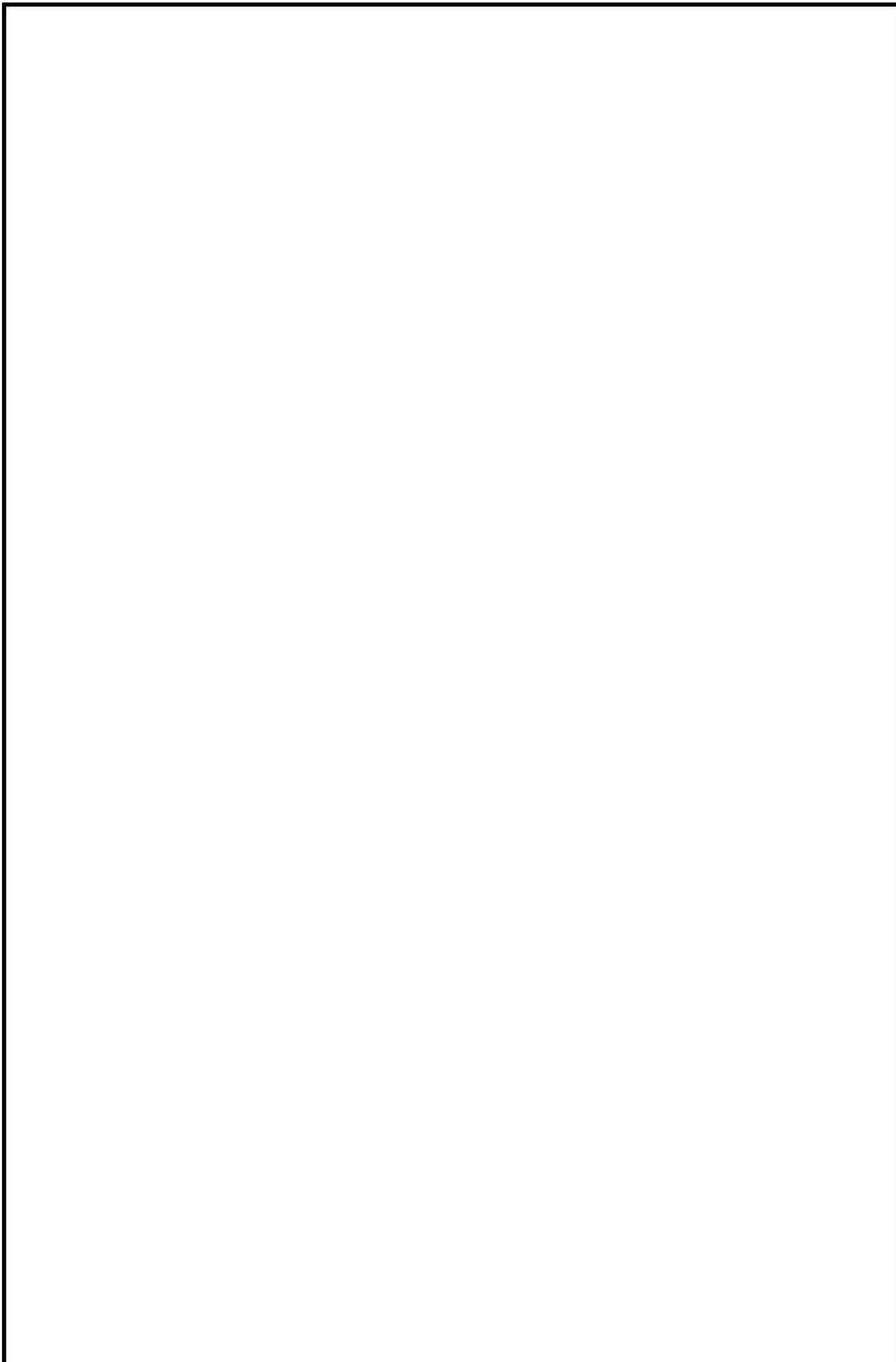
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教の専任の外国人教員の数それぞれ記入してください。

(大学名:)

(申請種別:)

11-(4)「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。



(大学名:

)(申請種別:)

11-(5) 他の公的資金との重複状況

当該申請大学において、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合は、それらの取組と今回申請している取組内容の相違について具体的に記入してください。また、過去にそれら公的支援を受け既に終了した取組、及び現在申請を予定している取組がある場合についても、それらの取組と今回申請している取組内容の相違について具体的に記入してください。

なお、平成23年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)については、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。(本事業の申請までに採否の通知があった場合は、採択されたプログラムに関してのみ記入してください。)

(大学名:

)(申請種別:

)

平成23年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書（案）
 【タイプB：米国大学等との協働教育の創成支援】

1. 大学名			
2. 機関番号		3. 整理番号	
4. 申請者(設置者)			
5. 申請種別 右の欄のいずれかに○を記入		I : 米国における大学等との協働教育を行う交流事業	
		II : 米国以外の欧州、豪州等における大学等との協働教育を行う交流事業	
6. 構想責任者		(氏名)	(所属・職名)
7. 構想名等	名称 (和文は40字以内で記入)	【和文】	
		【英文】	
	概要 (300字以内で記入)	【和文】	
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じて「」書きで課室区分を記入。複数の部局で合わせて取組形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)</small>			

9. 本事業経費 (単位:千円) 千円未満は切り捨てる	年度(平成)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	
	事業規模								
	内訳	補助金申請額							
大学負担額									

10. 本事業事務総括部課の連絡先				* 採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。			
部課名				所在地	〒		
責任者	(氏名)			(職名)			
担当者	(氏名)			(職名)			
	電話番号				e-mail アドレス		

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

11. 海外の相手大学等(1機関1行で記入し、記入欄が足りない場合は、適宜行を複製してください。)			
国名	都市名	大学等名	部局名

12. 代表申請大学以外の大学(国内大学が複数参加する事業の場合のみ記入) (1 記入欄が足りない場合は、適宜行を複製してください。)	
大学名	取組学部・研究科等名 (必要に応じ [] 書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上 [] 書きで全ての部局名を記入。)

13. 平成 23 年度の他の事業への申請状況 (該当する取組がある場合は以下に記載するとともに、様式 11 (5) に申請(予定)内容を記載してください。なお、留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)に申請し、本事業の申請までに採否の通知があった場合は、採択されたプログラムのみ記載してください。)		
事業名	申請するプログラム等の名称	申請件数
博士課程教育 リーディングプログラム		件
留学生交流支援制度 (ショートステイ、 ショートビジット)		件

平成23年度 大学の世界展開力強化事業構想の概要【米国大学等との協働教育の創成支援】	
大学名	
構想名称	
相手大学等名 (国名)	
[構想の目的及び概要]	
<p>構想の目的及び概要について、ビジョンを明確に示すとともに、将来的な発展性も含めた全体像が把握できるように分かりやすく記載してください。※記載する際は、このテキストボックスを削除してください。</p>	
<h1>未定稿 (5/12現在案)</h1>	

平成23年度 大学の世界展開力強化事業の概要【米国大学等との協働教育の創成支援】

【構想の概念図】

未定稿（5/12現在案）

1. 交流プログラムの枠組み 【2ページ以内】

相手大学等と実施する交流プログラムの内容について、下記の点に留意し、具体的に記入してください。

- 単位の相互認定や成績管理、学位授与を実施する質の高い協働教育プログラムとなっているか。
- 大学の教育理念・目的、個性・特色を活かしつつ協働教育の意義や方向性を明確化した取組となっているか。
- 将来的に我が国の大学の教育研究活動の発展や国際競争力の強化につながるような先導的な新たな学びのスタイルによる協働教育プログラムとなっているか。

未定稿 (5/12現在案)

2. 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組みの形成 【2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、下記の点に留意し、具体的に分かりやすく記入してください。

また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学等が公的な認可等を受けた際の資料について、様式10(2)に記載してください。**

- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修の順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等に十分留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 相手国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供（日本の大学であれば、日本語教育や日本事情等に関する授業の実施等）に留意したものであるか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。

未定稿 (5/12現在案)

3. 外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備 【(1)～(3)合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受入れ外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、(1)～(3)の内容を具体的に分かりやすく記入してください。

(1) 外国人学生の受入れのための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

(2) 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート(履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等)が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

(3) 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

4. 構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【(1)、(2)合わせて2ページ以内】**(1) 本構想の大学の国際戦略における意義・位置付け並びに実施体制及び評価・改善体制**

大学の国際化にかかる戦略的な目標等における本構想の意義及び位置付け、また、それに基づく実施体制及び評価・改善体制について、具体的に分かりやすく記入してください。なお、実施体制については、相手大学も含めた教育連携の体制や構想をサポートするための事務局機能の強化をはじめとした、全学的な体制についても言及して下さい。

未定稿 (5/12現在案)

(2) 国内外への情報提供の方法・体制

現在、外国語による提供も含め情報の発信をどのような内容及び方法で行っているか、公表状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、本構想の取組についても、事業開始からどのような情報を国内外一般及び学生に対し提供するのか、その方法・体制についても言及してください。

未定稿 (5/12現在案)

5. 達成目標 【①と②で1ページ以内、③は1ページ以内、④と⑤で1ページ以内】

本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、一般にも分かりやすく、具体的に記入してください。

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか
- 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか
- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか
- 本プログラムに参加する学生に修得させる具体的な能力が設定されているか

①本構想における達成目標（事業開始～平成27年度まで）

未定稿（5/12現在案）

②中間評価までの達成目標（事業開始～平成24年度まで）

③ 本構想において海外に留学する日本人学生のうち、一定の外国語カスタンダードをクリアした学生数の推移

(i) 外国語カスタンダードの基準とする内容

(ii) 本構想における達成目標

(事業開始～平成27年度までの数値目標を示し、複数の基準を設けている場合はそれぞれの目標を明示すること)

(iii) 中間評価までの達成目標

(事業開始～平成24年度までの数値目標を示し、複数の基準を設けている場合はそれぞれの目標を明示すること)

(iv) 外国語カスタンダードの基準を定めた考え方及び目標達成までのプロセス

④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移		
現状（平成23年5月1日現在）※1		人
本構想における達成目標（事業開始～平成27年度まで）	【数値目標】	人(延べ数)
中間評価までの達成目標（事業開始～平成24年度まで）	【数値目標】	人(延べ数)
(i) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（本構想全体、中間評価までの双方について）		
⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移		
現状（平成23年5月1日現在）※1		人
本構想における達成目標（事業開始～平成27年度まで）	【数値目標】	人(延べ数)
中間評価までの達成目標（事業開始～平成24年度まで）	【数値目標】	人(延べ数)
(i) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（本構想全体、中間評価までの双方について）		

※1 ②、③における現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成23年5月1日現在の人数を記載すること。

6. 大学の世界展開に向けた取組の実績 【2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11(4)に添付してください。

大学等名	
------	--

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

未定稿 (5/12現在案)

7. 交流プログラムを実施する相手大学等について 【ページ数については、作成・記入要領の P10を参照】

交流プログラムを実施する相手大学等に関して、以下の(1)～(2)を具体的に分かりやすく記入してください。

(1) 交流実績(交流の背景)

相手大学等との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません)

なお、交流実績がない場合、交流実績がなくとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

(2) 交流に向けた準備状況

相手大学等との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料を様式10(3)に添付してください。

8. 本事業の実施計画 【2ページ以内】

構想全体の年度別実施計画について、具体的に分かりやすく記入してください。

【平成23年度(申請時の準備状況も記載)】**【平成24年度】****【平成25年度】**

未定稿 (5/12現在案)

【平成26年度】**【平成27年度】****【財政支援期間終了後の展開及び資金計画】**

9. 支援期間における各経費の明細

(単位:千円)

<small>補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成23年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)[年度ごとに1ページ]</small>		<small>記載例 : 教材印刷費 〇〇〇千円 〇〇部×@〇〇〇円 :RA経費 〇〇〇千円 〇〇人×@〇〇〇円</small>			
<平成23年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成23年度	合計				

(大学名:) (申請種別:)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成24年度> 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考	
[物品費] ①設備備品費 . . . ②消耗品費 . . .					
[人件費・謝金] ①人件費 . . . ②謝金 . . .					
[旅費]					
[その他] ①外注費 . . . ②印刷製本費 . . . ③会議費 . . . ④通信運搬費 . . . ⑤光熱水料 . . . ⑥その他(諸経費) . . .					
平成24年度	合計				

(大学名:

)(申請種別:)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成25年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成25年度	合計				

(大学名:

)(申請種別:)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成26年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成26年度	合計				

(大学名:

)(申請種別:)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成27年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成27年度	合計				

(大学名:

)(申請種別:)

10. 相手大学の概要

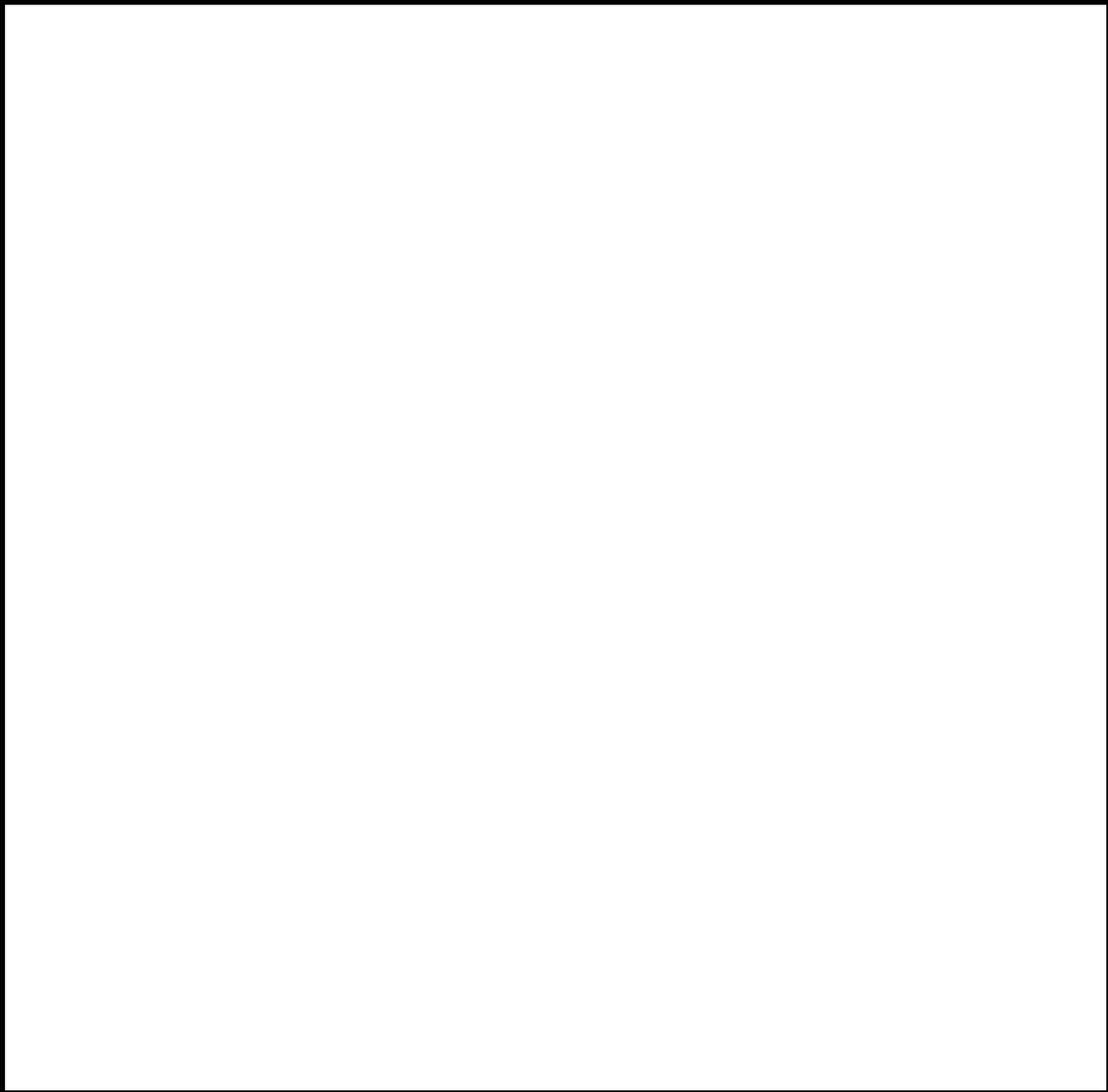
10-(1) 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 等 名 称			
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 (学 長 等)			
学 部 等 の 構 成			
学 生 数	総 数	学 部 生 数	大 学 院 生 数
受入れている留学生数		日 本 からの 留 学 生 数	
海外への派遣学生数		日 本 への 派 遣 学 生 数	

10-(2) 「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けた資料を、出典を付して記入又は貼付してください。

--

10-(3)申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名:) (申請種別:)

11. 参考データ

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください

11-(1) 大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成23年5月1日現在)、及び各出身国別の平成22年度の留学生受入人数

順位	出身国	受入総数	平成22年度受入数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他			
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			/
留学生比率			

※上位10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国」に国名を記入し(該当の国名が多い場合は主な国名を記入後に「等」を付けてください。)、その受入人数の合計を「受入人数」欄に記入してください。
 ※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
 ※平成22年度の留学生受入人数は、平成22年4月1日～平成23年3月31日の出身国別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成23年度5月1日現在の在籍者数を記入してください。

11-(2) 平成22年度中に留学した日本人学生数

順位	派遣先大学名	派遣先大学の所在国	派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他			
派遣先大学 合計校数	0		/
派遣人数の合計			

※「その他」の各欄には上位10校以外に派遣した「学校数」「国数」「人数」のそれぞれの合計を記入してください。
 ※「派遣先大学数」の右横のセルには派遣先大学の数を記入してください。
 ※教育又は研究等を目的として、平成22年度中(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成22年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

11-(3)大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成23年5月1日現在)

全教員数	外国人教員数					外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	合計	
					0	
うち専任教員 (本務者)数					0	

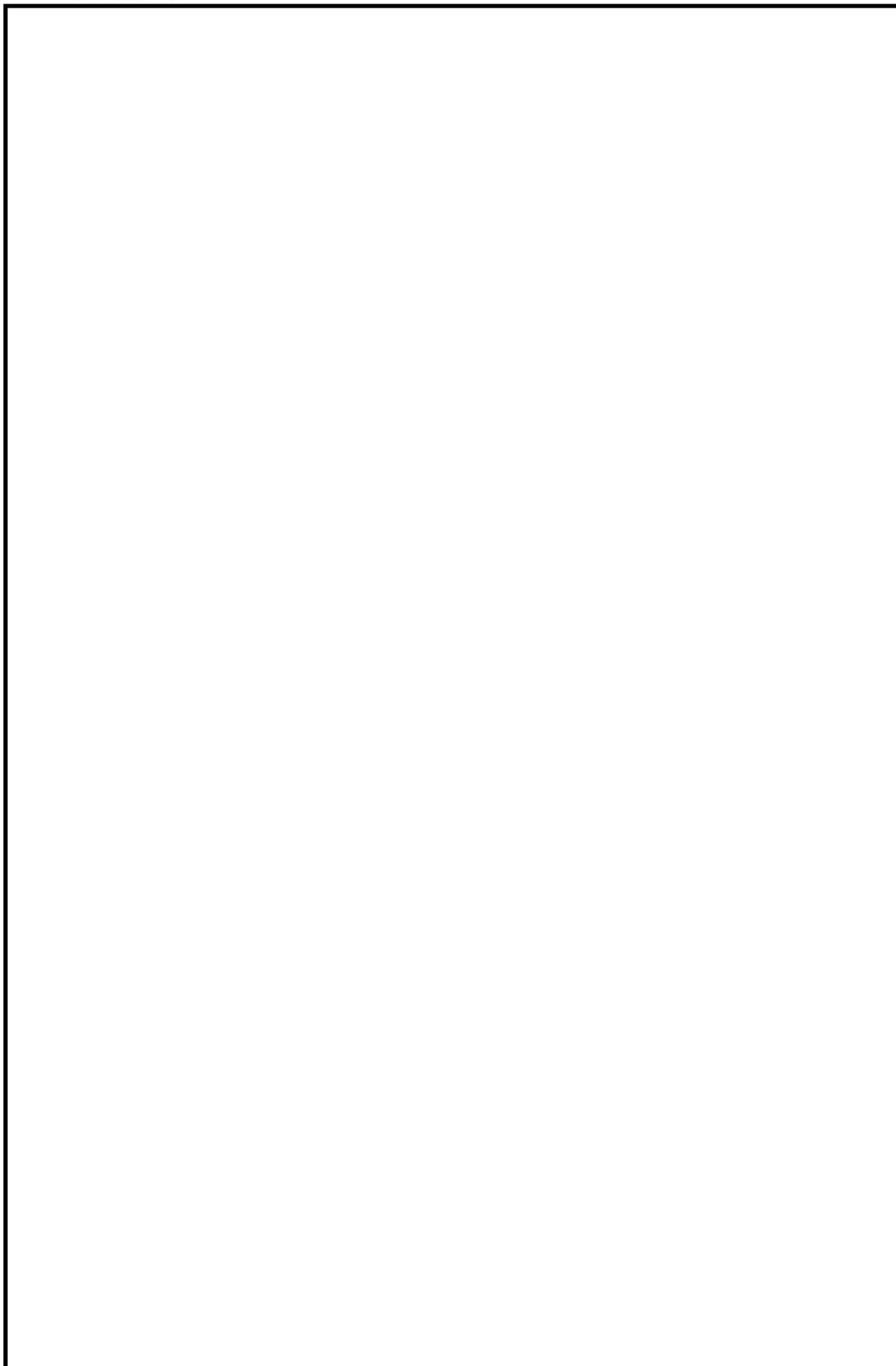
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。

(大学名:

)(申請種別:)

11-(4)「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。



(大学名:

)(申請種別:)

11-(5) 他の公的資金との重複状況

当該申請大学において、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合は、それらの取組と今回申請している取組内容の相違について具体的に記入してください。また、過去にそれら公的支援を受け既に終了した取組、及び現在申請を予定している取組がある場合についても、それらの取組と今回申請している取組内容の相違について具体的に記入してください。

なお、平成23年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)については、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。(本事業の申請までに採否の通知があった場合は、採択されたプログラムに関してのみ記入してください。)

(大学名:) (申請種別:)